

2021年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年4月13日

上場会社名 東宝株式会社 上場取引所 東・福  
 コード番号 9602 URL https://www.toho.co.jp/  
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)島谷能成  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部経理財務担当 (氏名)加藤陽則 (TEL) 03(3591)1221  
 定時株主総会開催予定日 2021年5月27日 配当支払開始予定日 2021年5月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年5月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期の連結業績(2020年3月1日~2021年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	191,948	△27.0	22,447	△57.5	24,195	△56.1	14,688	△59.9
2020年2月期	262,766	6.7	52,857	17.5	55,068	18.3	36,609	21.2
(注) 包括利益	2021年2月期 17,930百万円(△41.4%)				2020年2月期 30,601百万円(16.6%)			

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年2月期	82.54	—	3.9	5.0	11.7
2020年2月期	203.77	—	10.0	11.6	20.1

(参考) 持分法投資損益 2021年2月期 168百万円 2020年2月期 436百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	473,804	389,011	79.3	2,115.44
2020年2月期	490,283	388,212	76.7	2,091.98

(参考) 自己資本 2021年2月期 375,820百万円 2020年2月期 375,841百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年2月期	12,512	△27,226	△17,220	85,827
2020年2月期	55,892	△7,353	△8,407	118,445

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年2月期	—	17.50	—	37.50	55.00	9,899	27.0	2.7
2021年2月期	—	17.50	—	17.50	35.00	6,229	42.4	1.7
2022年2月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00		30.4	

期末配当金の内訳 2020年2月期 特別配当 20円00銭

3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年3月1日~2022年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	214,000	11.5	32,000	42.6	33,500	38.5	20,500	39.6	115.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期	186,490,633株	2020年2月期	186,490,633株
② 期末自己株式数	2021年2月期	8,834,605株	2020年2月期	6,832,169株
③ 期中平均株式数	2021年2月期	177,951,279株	2020年2月期	179,659,412株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年2月期の個別業績（2020年3月1日～2021年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	104,793	△14.2	20,216	△34.4	24,772	△29.6	18,066	△28.2
2020年2月期	122,119	10.1	30,800	22.7	35,185	20.3	25,149	24.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期	101.34	—
2020年2月期	139.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2021年2月期	398,293	69.9	278,320	69.9	278,320	69.9	1,563.77	
2020年2月期	413,143	66.5	274,805	66.5	274,805	66.5	1,526.85	

(参考) 自己資本 2021年2月期 278,320百万円 2020年2月期 274,805百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- 決算説明資料につきましてはTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載いたします。なお、決算説明資料のお問い合わせにつきましては当社総務部広報・IR室(03-3591-1303)までお願いいたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(追加情報) .....	16
(セグメント情報) .....	17
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により個人消費や企業活動が著しく制限され、景気は急速に悪化しました。昨年春の緊急事態宣言解除後は、経済活動の再開に伴い持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられ依然として先行き不透明な状況が続いております。

映画業界におきましても、2020年の興行収入は1432億8千5百万円と前年から45.1%減となり、前年の歴代最高記録から一転し大幅な減少となりました。

このような情勢下にあって当社グループでは、映画の配給作品の公開延期や演劇公演の中止を余儀なくされたほか、昨年春の緊急事態宣言を受けて全国の劇場が一斉休業に追い込まれる等、かつてない事態に陥り、緊急事態宣言解除後は、政府、自治体及び関係団体からのガイドラインに基づき、適切な感染予防の取り組みを講じたうえで環境変化に対応し、順次営業を開始いたしました。座席販売の制限や邦洋画の公開延期等の影響が依然として残り、また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により一部の演劇公演が中止となる等、厳しい経営環境が続いております。そのような状況下で、10月公開の「劇場版『鬼滅の刃』無限列車編」が、社会現象を巻き起こし、歴史的な大ヒットとなり、業績に寄与いたしました。これらの結果、営業収入は1919億4千8百万円（前年度比27.0%減）、営業利益は224億4千7百万円（同57.5%減）、経常利益は241億9千5百万円（同56.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は146億8千8百万円（同59.9%減）となりました。なお、劇場や商業施設等の臨時休業期間中の人件費・借家料・減価償却費等、ならびに昨年春の緊急事態宣言発出以後、解除されるまでの期間に中止を決定した、演劇公演に係る製作費用等を臨時休業による損失として特別損失に、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例措置の適用を受けた雇用調整助成金等を助成金収入として特別利益に計上しております。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりです。

#### 映画事業

映画営業事業では、予定していた配給作品が相次いで公開延期となりましたが、東宝(株)において、昨年春の緊急事態宣言解除後に座席制限の中で公開となりましたスタジオジブリの長編アニメーション4作品のリバイバル上映が映画館に活気を取り戻し、新作映画「今日から俺は!!劇場版」の大ヒットに繋がりました。続く「コンフィデンスマンJP プリンセス編」「映画ドラえもん のび太の新恐竜」「糸」も好調で、座席制限解除後の10月には、「劇場版『鬼滅の刃』無限列車編」が記録的な大ヒットスタートとなりました。その後も「STAND BY ME ドラえもん2」「新解釈・三國志」「映画 えんとつ町のプペル」とヒット作が続きました。また、東宝(株)において劇場用映画「ブレイブ -群青戦記-」等を制作いたしました。東宝東和(株)等においては、「ドクター・ドリトル」等を配給いたしました。洋画話題作品が軒並み次期以降に公開延期となった影響により減収となりました。これらの結果、映画営業事業の営業収入は39,840百万円（前年度比18.4%減）、営業利益は6,478百万円（同47.8%減）となりました。

なお、東宝(株)における映画営業部門・国際部門を合わせた収入は、内部振替額（3,024百万円、前年度比28.8%減）控除前で49,426百万円（同8.9%減）であり、その内訳は、国内配給収入が39,841百万円（同3.0%減）、製作出資に対する受取配分金収入が626百万円（同78.8%減）、輸出収入が2,012百万円（同51.3%減）、テレビ放映収入が1,364百万円（同7.7%減）、ビデオ収入が1,141百万円（同15.1%増）、その他の収入が4,439百万円（同22.5%増）でした。また、映画企画部門の収入は、内部振替額（527百万円、前年度比67.2%減）控除前で950百万円（同75.2%減）でした。

映画興行事業では、TOHOシネマズ(株)等において、「劇場版『鬼滅の刃』無限列車編」の大ヒットがあり回復基調ではありますが、4月中旬から5月中旬にかけて全劇場で休館したことや、劇場再開にあたっては感染予防措置として間隔を確保した座席販売の措置を施していたこと、また、洋画の期待作が公開延期や配信限定へ転換したこと等もあり、当連結会計年度における映画館入場者数は、25,325千人と前年度比49.3%の大幅減となりました。これらの結果、映画興行事業の営業収入は46,242百万円（前年度比49.3%減）、営業損益は1,100百万円の損失（前年度は14,948百万円の営業利益）となりました。

なお、当連結会計年度中の劇場の異動ですが、TOHOシネマズ(株)が、7月3日に東京都豊島区に「TOHOシネマズ池袋」（10スクリーン）、9月10日に東京都立川市に「TOHOシネマズ 立川立飛」（9スクリーン）をそれぞれオープンし、11月30日に愛知県名古屋港区の「TOHOシネマズ 名古屋ベイシティ」（12スクリーン）を閉館しました。これにより、当企業集団の経営するスクリーン数は全国で7スクリーン増の702スクリーン（共同経営56スク

リーンを含む)となっております。

映像事業では、東宝(株)のパッケージ事業において、DVD、Blu-rayにて「天気の子」「舞台『刀剣乱舞』維伝 臚の志士たち」「僕たちの嘘と真実 Documentary of 樺坂46」等を提供いたしました。出版・商品事業は劇場用パンフレット、キャラクターグッズにおいて「劇場版『鬼滅の刃』無限列車編」「映画ドラえもん のび太の新恐竜」をはじめとする当社配給作品の販売が伸びましたが、邦洋画の話題作が公開延期となったことが引き続き影響し、前年度比では減収となりました。アニメ製作事業では、TVアニメ「呪術廻戦」等に製作出資いたしました。アニメ製作事業・実写製作事業におきましては、「僕のヒーローアカデミア」や「東宝怪獣キャラクター」等の商品化権収入に加え、製作出資いたしました作品の各種配分金収入がありました。ODS事業では、「Endless SHOCK」「僕たちの嘘と真実 Documentary of 樺坂46」「映画『映像研には手を出すな!』」等を提供いたしました。(株)東宝映像美術及び東宝舞台(株)では、映画やTV・CM等での舞台製作・美術製作で稼働を再開したものの、ライブイベントやテーマパークにおける展示物の製作業務や大規模改修工事等に関して、開催の中止や延期、見直しが相次いだため、減収となりました。これらの結果、映像事業の営業収入は30,114百万円(前年度比8.5%減)、営業利益は4,973百万円(同25.1%減)となりました。

なお、東宝(株)における映像事業部門の収入は、内部振替額(4,554百万円、前年度比0.5%増)控除前で27,589百万円(同0.1%増)であり、その内訳は、パッケージ事業収入が8,236百万円(同14.7%増)、出版・商品事業収入が4,402百万円(同17.6%減)、アニメ製作事業収入が12,870百万円(同26.5%増)、実写製作事業収入が1,441百万円(同25.2%減)、ODS事業収入が637百万円(同78.2%減)等でした。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は116,197百万円(前年度比32.8%減)、営業利益は10,351百万円(同69.5%減)となりました。(株)東宝映画は12月1日を効力発生日として、非連結子会社の(株)東宝スタジオサービスを吸収合併し「TOHOスタジオ(株)」に商号変更しております。)

#### 演劇事業

演劇事業では、東宝(株)におきまして、緊急事態宣言が発出された4月以降、東京公演及びそれらの全国ツアー公演をすべて中止しておりましたが、7月より順次公演を再開いたしました。再開にあたっては、劇場の消毒や換気の強化等の感染予防の取り組みを実施しております。公演再開後、帝国劇場においては「ジャージー・ボーイズ イン コンサート」「THE MUSICAL CONCERT at IMPERIAL THEATRE」「ローマの休日」「ビューティフル」「DREAM BOYS」「Endless SHOCK -Eternal-」等上演、シアタークリエにおきましては「メイビー、ハッピーエンディング」「Gang Showman」「おかしな二人」「オトコ・フタリ」等上演いたしました。間隔を確保した座席販売や公演関係者の新型コロナウイルス感染による一部公演中止等もあり、減収となりました。また、有料のライブ映像配信やアーカイブ配信を実施し、新たな収益源の確保に努めました。東急シアターオーブでは新作ミュージカル「プロデューサーズ」や「マリー・アントワネット」を上演し好評を博しました。東宝芸能(株)では、映像作品の撮影中止や延期、舞台やコンサートの公演中止等の影響を受け減収となりました。以上の結果、演劇事業の営業収入は7,948百万円(前年度比54.7%減)、営業損益は1,066百万円の損失(前年度は4,082百万円の営業利益)となりました。

なお、東宝(株)における演劇事業部門の収入は、内部振替額(179百万円、前年度比8.1%増)控除前で6,226百万円(同60.0%減)であり、その内訳は、興行収入が5,283百万円(同58.2%減)、外部公演収入が772百万円(同71.9%減)、その他の収入が171百万円(同17.5%減)でした。

#### 不動産事業

不動産賃貸事業では、昨年春の緊急事態宣言を受けて商業施設の臨時休館を実施したことに伴う賃料の免除や歩合家賃の減少、保有する物件の入居テナントに対しても賃料減額の措置を講じたこと等もあり、前年度比で減収となりました。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は27,913百万円(前年度比5.9%減)、営業利益は12,329百万円(同9.4%減)となりました。

企業集団の保有する賃貸用不動産の空室率につきましては、一時的なテナントの入れ替えにより、1.0%台で推移しております。企業集団の固定資産の含み益については、2020年1月1日の固定資産課税台帳の固定資産税評価額を市場価値として、税効果を考慮した後の評価差額のうちの東宝の持分は約2862億円となっております。(当該含み益の開示は、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」に基づくものではなく、当会計基準とは別に、開示情報の充実性の観点から従来より引き続き自主的に行うものです。)

なお、東宝㈱における土地建物賃貸部門の収入は、内部振替額（813百万円、前年度比6.0%減）控除前で29,594百万円（同8.1%減）でした。

道路事業では、公共投資が堅調に推移しましたが、建設技能者の不足による労務費の上昇や資機材価格の高騰もあり、依然として予断を許さない状況が継続したなか、スバル興業㈱と同社の連結子会社が、新型コロナウイルス感染防止策を講じながら安全管理の徹底を図り、技術提案等を通じた積極的な営業活動により新規受注や既存工事の追加受注に努めました。その結果、道路事業の営業収入は27,460百万円（前年度比0.9%増）、営業利益は4,048百万円（同1.0%減）となりました。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理㈱及び東宝ファシリティーズ㈱において、ホテルや劇場等、商業施設の経済活動が再開し、受注回復の動きがみられますが、昨年春の緊急事態宣言時の臨時休業による休業手当等の負担が営業利益を圧迫したことなどから減益となりました。その結果、営業収入は9,750百万円（前年度比10.0%減）、営業利益は684百万円（同29.4%減）となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入は65,124百万円（前年度比3.8%減）、営業利益は17,062百万円（同8.6%減）となっております。

#### その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、昨年春の緊急事態宣言等を踏まえた臨時休業後、東宝共栄企業㈱の「東宝調布スポーツパーク」において利用者数が回復しておりますが、TOHOリテール㈱の飲食店舗・劇場売店等においては、営業時間の短縮等や外食需要の厳しい状況が続き、減収となりました。その結果、その他事業の営業収入は2,678百万円（前年度比41.1%減）、営業損益は320百万円の損失（前年度は78百万円の営業利益）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は16,478百万円減少し、473,804百万円となりました。これは現金及び預金で8,165百万円、投資有価証券で19,908百万円増加がありましたが、受取手形及び売掛金で4,797百万円、現先短期貸付金で39,499百万円の減少したこと等によるものです。

負債では前連結会計年度末から17,277百万円減少し、84,792百万円となりました。これは主に、未払法人税等で9,005百万円、未払費用で3,656百万円、買掛金で2,679百万円減少したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末と比較して799百万円増加し、389,011百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益14,688百万円の計上及び剰余金の配当9,863百万円等による利益剰余金4,896百万円の増加の他に、取締役会決議に基づく自己株式の取得等によって自己株式が6,868百万円増加したこと、また、その他有価証券評価差額金が2,453百万円増加したこと等によるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ32,617百万円減少し、85,827百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益が23,738百万円、減価償却費が8,797百万円、売上債権の減少が4,771百万円ありましたが、仕入債務の減少が2,679百万円、未払消費税等の減少が3,181百万円、法人税等の支払額が18,877百万円あったこと等により、12,512百万円の資金の増加（前年度比43,380百万円の減少）となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、有価証券の売却による収入が52,100百万円ありましたが、有価証券の取得による支出が41,395百万円、有形固定資産の取得による支出が9,517百万円、投資有価証券の取得による支出が26,993百万円あったこと等により、27,226百万円の資金の減少（前年度比19,873百万円の減少）となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、自己株式の取得による支出が6,872百万円、配当金の支払額が9,860百万円あったこと等により、17,220百万円の資金の減少（前年度比8,812百万円の減少）となりました。

(4) 今後の見通し

(次連結会計年度の見通し)

次連結会計年度は、新型コロナウイルスによる経済活動への影響は不確実性が高いため、当社グループ事業へのさまざまな影響は、一定程度残るものと仮定しております。なお、今後の市場、消費者動向には相当程度の不確実性があり、感染状況や経済環境への影響等が当該仮定と乖離する場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

なお、現在予定している公開・公演作品等に大幅な延期・中止・劇場の休館等がないことを前提とする次連結会計年度の見通しは以下のとおりであり、当面の間は、事業環境の変化への迅速な対応を最優先としつつ、営業に際し、お客様と従業員の安全を確保するため、感染予防に向けた取り組みを徹底し、安心して映画・演劇をお楽しみいただける環境づくりに努めてまいります。

映画事業

東宝(株)、東宝東和(株)等において、前期公開予定より延期した作品や「ゴジラvsコング」「竜とそばかすの姫」「劇場版 呪術廻戦 0」等、以下の話題作品を共同製作、配給いたします。これらにより、映画営業事業の営業収入は40,100百万円(前年度比0.7%増)を見込んでおります。

東宝(株) 共同製作/配給作品	
シン・エヴァンゲリオン劇場版	ブレイブ -群青戦記-
奥様は、取り扱い注意	劇場版シグナル 長期未解決事件捜査班
名探偵コナン 緋色の弾丸	映画クレヨンしんちゃん 謎メキ!花の天カス学園
アーヤと魔女	ヒノマルソウル〜舞台裏の英雄たち〜
ゴジラvsコング	100日間生きたワニ
キャラクター	夏への扉ーキミのいる未来へー
竜とそばかすの姫	僕のヒーローアカデミア THE MOVIE ワールド ヒーローズ ミッション
妖怪大戦争 ガーディアンズ	かぐや様は告らせたい2〜天才たちの恋愛頭脳戦〜(仮)
鹿の王 ユナと約束の旅	マスカレード・ナイト
燃えよ剣	劇場版「きのう何食べた？」
あなたの番です 劇場版	劇場版 呪術廻戦 0
コンフィデンスマンJP 英雄編	映画ドラえもん のび太の宇宙小戦争 2021
シン・ウルトラマン	
東宝(株)=東和ピクチャーズ(株) 共同配給 作品	
映画 モンスターハンター	
東宝東和(株)等 配給受託作品 2021年全国公開予定	
ワイルド・スピード/ジェットブレイク	007/ノー・タイム・トゥー・ダイ
クワイエット・プレイス 破られた沈黙 (東和ピクチャーズ(株))	トップガン マーヴェリック (東和ピクチャーズ(株))

(注)公開予定作品につきましては、公開延期等の変更が生じる可能性があります。最新の情報につきましては当社ホームページ等をご確認ください。

映画興行事業では、TOHOシネマズ(株)等において、前記配給作品を中心として話題作を上映する予定です。映画興行事業の営業収入は67,500百万円(前年度比46.0%増)を見込んでおります。次連結会計年度の劇場の異動につきましては以下を予定しており、全国で10スクリーン増の712スクリーン(共同経営56を含む)となる予定です。

	劇場名	スクリーン数	所在地	異動内容
2021年秋	TOHOシネマズ セブンパーク天美	10	大阪府松原市	オープン

映像事業では、東宝(株)のパッケージ事業において、映画「浅田家!」「約束のネバーランド」やTVアニメ「呪術

廻戦」 「ウマ娘 プリティーダービー Season 2」等のバラエティに富んだ作品ラインナップを提供いたします。出版・商品事業は劇場用パンフレット、キャラクターグッズにおいて「名探偵コナン 緋色の弾丸」「アーヤと魔女」等の当社配給作品等を幅広く展開する予定です。アニメ製作事業では、TVアニメ「ゴジラ S.P<シンギュラポイント>」、幹事作品としてTVアニメ及び劇場用アニメ「僕のヒーローアカデミア」や劇場用アニメ「劇場版 呪術廻戦 0」を製作出資する等、コンテンツの確保と利用に注力いたします。また、「ゴジラ」をはじめとする「東宝怪獣キャラクター」の商品化権収入等の更なる拡大に努めます。ODS事業は、映画「バイプレイヤーズ～もしも100人の名脇役が映画を作ったら～」アニメーション映画「あんさんぶるスターズ!! ES Music Garden - Delay Viewing -」等、幅広いジャンルのコンテンツを提供いたします。TOHOスタジオ(株)は、制作及びスタジオ事業の一体運営の機能強化を図り、映画・TV・CM制作等の受注獲得に努めてまいります。(株)東宝映像美術及び東宝舞台(株)では施工管理・原価管理等に努めながら、映画やTVの美術製作、イベント工事等を確保すべく新規顧客開拓等に努め、積極的な営業活動に取り組んでまいります。以上より、映像事業の営業収入は27,800百万円(前年度比7.7%減)を見込んでおります。

これらの結果、映画事業全体では、営業収入は135,400百万円(前年度比16.5%増)を見込んでおります。

### 演劇事業

演劇事業では、東宝(株)の帝国劇場・シアタークリエの他、以下の公演を予定しております。この他、社外公演として「エニシング・ゴーズ」等を全国に展開いたします。また、東宝芸能(株)では、CM、TV、映画等での所属俳優の活動に向けて積極的に営業活動を展開してまいります。これらの結果、演劇事業の営業収入は13,100百万円(前年度比64.8%増)を見込んでおります。

帝国劇場	
(3月)Endless SHOCK -Eternal-	(4-5月)モーツァルト!
(5-7月)レ・ミゼラブル	(8月)王家の紋章
(11月)マイ・フェア・レディ	(2-3月)舞台「千と千尋の神隠し」
シアタークリエ	
(3月)GHOST*	(3-4月)きみはいい人、チャーリー・ブラウン
(4月)カメレオンズ・リップ*	(5月)ジャニーズ銀座2021 TOKYO EXPERIENCE*
(6月)CLUB SEVEN ZERO III	(7月)SHOW BOY
(8-9月)リトル・ショップ・オブ・ホラーズ	(10月)VOICARION 女王がいた客室
(11-12月)GREASE	
その他の劇場	
(3月)ウェイトレス(日生劇場)*	(5月)ブロードウェイと銃弾(日生劇場)*
(5-6月)ロミオ&ジュリエット(赤坂ACTシアター)*	(6月)マタ・ハリ(東京建物 Brillia HALL)*
(9-11月)オリバー!(東急シアターオーブ)*	

(注)作品名の「\*」は共同製作公演となります。なお、公開延期等の変更が生じる可能性があります。最新の情報につきましては、当社ホームページ等をご確認ください。

### 不動産事業

不動産賃貸事業では、オフィス需要の減退や商業施設等のテナントからの更なる賃料減額要請など厳しい状況下において、東宝(株)の不動産経営部門では、長期的視野に立った設備改修や再開発の企画立案を通し、全国に所有する不動産の有効活用に努めつつ、テナントに対するきめ細かな対応と意思の疎通に心掛け、業績の向上を目指します。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は26,100百万円(前年度比6.5%減)を見込んでおります。

道路事業では、スバル興業(株)と同社の連結子会社が、原価管理の徹底を基本とし、積極的な営業活動を行い、受注の拡大を図ってまいります。道路事業の営業収入は27,800百万円(前年度比1.2%増)を見込んでおります。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理(株)及び東宝ファシリティーズ(株)が価格競争の続く事業環境下において、コスト削減とともに新規受注の獲得に取り組んでまいります。その結果、不動産保守・管理事業の営業収入9,000百万円(前年度比7.7%減)を見込んでおります。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入は62,900百万円(前年度比3.4%減)を見込んでおります。



#### その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業㈱の「東宝調布スポーツパーク」において積極的に営業施策等を展開してまいります。また、TOHOリテール㈱の飲食店舗・劇場売店等流通・小売サービス事業等において、感染症の影響が残る事業環境のもと需要や採算性等を勘案して営業活動を行います。

その結果、その他事業の営業収入は2,600百万円（前年度比2.9%減）を見込んでおります。

なお、次連結会計年度における設備投資は通常の改修工事（減価償却費（予算8,800百万円）の範囲内での改修工事）と「TOHOシネマズ セブンパーク天美」等のオープンを予定しており、予算13,900百万円の範囲内で行うことを見込んでおります。

以上の結果、次連結会計年度の営業収入は2140億円（前年度比11.5%増）、営業利益は320億円（前年度比42.6%増）、経常利益は335億円（前年度比38.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は205億円（前年度比39.6%増）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,365	37,530
受取手形及び売掛金	25,143	20,345
リース投資資産	18,481	17,684
有価証券	39,920	39,094
たな卸資産	10,464	8,906
現先短期貸付金	87,499	47,999
その他	9,080	12,508
貸倒引当金	△83	△42
流動資産合計	219,870	184,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	81,999	79,482
機械装置及び運搬具（純額）	5,548	5,848
工具、器具及び備品（純額）	2,713	2,556
土地	58,993	61,620
リース資産（純額）	4	11
建設仮勘定	2,462	2,106
有形固定資産合計	151,722	151,626
無形固定資産		
借地権	947	1,191
のれん	4,171	3,458
リース資産	8	9
その他	1,632	1,406
無形固定資産合計	6,759	6,066
投資その他の資産		
投資有価証券	93,492	113,400
長期貸付金	157	152
破産更生債権等	299	220
繰延税金資産	2,241	2,727
退職給付に係る資産	29	138
差入保証金	13,533	13,465
その他	2,575	2,284
貸倒引当金	△399	△306
投資その他の資産合計	111,929	132,083
固定資産合計	270,412	289,776
資産合計	490,283	473,804

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	21,076	18,397
短期借入金	168	116
1年内返済予定の長期借入金	15	-
リース債務	4	15
未払金	4,799	3,888
未払費用	6,463	2,807
未払法人税等	11,263	2,258
賞与引当金	936	907
役員賞与引当金	20	23
PCB処理引当金	0	181
資産除去債務	30	68
その他	11,851	10,807
流動負債合計	56,631	39,473
固定負債		
長期借入金	60	-
リース債務	8	44
繰延税金負債	10,461	11,762
退職給付に係る負債	3,704	3,489
役員退職慰労引当金	149	155
PCB処理引当金	357	236
資産除去債務	6,816	6,858
長期預り保証金	23,493	22,600
その他	386	172
固定負債合計	45,439	45,319
負債合計	102,070	84,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,355	10,355
資本剰余金	14,087	14,087
利益剰余金	352,171	357,068
自己株式	△16,902	△23,771
株主資本合計	359,711	357,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,837	19,290
土地再評価差額金	800	800
為替換算調整勘定	△257	△952
退職給付に係る調整累計額	△1,250	△1,059
その他の包括利益累計額合計	16,129	18,079
非支配株主持分	12,370	13,191
純資産合計	388,212	389,011
負債純資産合計	490,283	473,804

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業収入	262,766	191,948
営業原価	149,335	123,485
売上総利益	113,430	68,462
販売費及び一般管理費		
人件費	20,949	18,239
広告宣伝費	7,326	2,168
賞与引当金繰入額	687	654
退職給付費用	972	931
役員退職慰労引当金繰入額	27	20
減価償却費	3,988	3,404
借地借家料	9,471	6,665
その他	17,150	13,929
販売費及び一般管理費合計	60,573	46,014
営業利益	52,857	22,447
営業外収益		
受取利息	139	84
受取配当金	1,624	1,524
持分法による投資利益	436	168
その他	112	229
営業外収益合計	2,312	2,007
営業外費用		
支払利息	34	33
為替差損	27	179
固定資産売却損	31	-
その他	7	47
営業外費用合計	101	260
経常利益	55,068	24,195
特別利益		
固定資産売却益	668	684
投資有価証券売却益	153	626
受取解決金	-	380
助成金収入	-	952
特別利益合計	822	2,643
特別損失		
減損損失	69	654
固定資産圧縮損	-	153
投資有価証券評価損	127	81
臨時休業による損失	-	2,211
特別損失合計	196	3,100
税金等調整前当期純利益	55,694	23,738
法人税、住民税及び事業税	18,142	8,082
法人税等調整額	△567	△345
法人税等合計	17,574	7,737
当期純利益	38,119	16,001
非支配株主に帰属する当期純利益	1,509	1,312
親会社株主に帰属する当期純利益	36,609	14,688

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
当期純利益	38,119	16,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,043	2,448
為替換算調整勘定	△314	△695
退職給付に係る調整額	△163	191
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△15
その他の包括利益合計	△7,517	1,929
包括利益	30,601	17,930
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29,092	16,638
非支配株主に係る包括利益	1,508	1,292

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,355	14,691	329,341	△23,232	331,156
当期変動額					
剰余金の配当			△8,099		△8,099
親会社株主に帰属する当期純利益			36,609		36,609
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の消却		△605	△5,735	6,340	—
連結範囲の変動			17		17
合併による増加			36		36
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△604	22,829	6,329	28,555
当期末残高	10,355	14,087	352,171	△16,902	359,711

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,876	800	56	△1,087	23,646	11,100	365,903
当期変動額							
剰余金の配当					—		△8,099
親会社株主に帰属する当期純利益					—		36,609
自己株式の取得					—		△10
自己株式の消却					—		—
連結範囲の変動			△1		△1		16
合併による増加					—		36
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—		1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,039	—	△312	△163	△7,515	1,269	△6,245
当期変動額合計	△7,039	—	△314	△163	△7,516	1,269	22,308
当期末残高	16,837	800	△257	△1,250	16,129	12,370	388,212

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,355	14,087	352,171	△16,902	359,711
当期変動額					
剰余金の配当			△9,863		△9,863
親会社株主に帰属する当期純利益			14,688		14,688
自己株式の取得				△6,868	△6,868
合併による増加			72		72
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	4,896	△6,868	△1,971
当期末残高	10,355	14,087	357,068	△23,771	357,740

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,837	800	△257	△1,250	16,129	12,370	388,212
当期変動額							
剰余金の配当					—		△9,863
親会社株主に帰属する当期純利益					—		14,688
自己株式の取得					—		△6,868
合併による増加					—		72
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—		0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					—		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,453	—	△695	191	1,949	820	2,770
当期変動額合計	2,453	—	△695	191	1,949	820	799
当期末残高	19,290	800	△952	△1,059	18,079	13,191	389,011

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	55,694	23,738
減価償却費	10,069	8,797
減損損失	69	654
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	119	△133
PCB処理引当金の増減額 (△は減少)	△31	59
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	297	△252
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△337	203
受取利息及び受取配当金	△1,764	△1,609
支払利息	34	33
持分法による投資損益 (△は益)	△436	△168
固定資産売却損益 (△は益)	△646	△687
固定資産除却損	136	48
投資有価証券売却損益 (△は益)	△153	△626
投資有価証券評価損益 (△は益)	127	81
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,323	4,771
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△182	1,439
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,523	△2,679
差入保証金の増減額 (△は増加)	4	48
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,746	△3,181
預り保証金の増減額 (△は減少)	△279	△668
その他	4,757	△544
小計	67,425	29,324
利息及び配当金の受取額	2,127	2,097
利息の支払額	△35	△32
法人税等の支払額	△13,625	△18,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,892	12,512
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△62,331	△41,395
有価証券の売却による収入	85,400	52,100
有形固定資産の取得による支出	△10,689	△9,517
有形固定資産の売却による収入	1,509	784
投資有価証券の取得による支出	△20,620	△26,993
投資有価証券の売却による収入	165	921
貸付けによる支出	△127	△5
貸付金の回収による収入	62	64
金銭の信託の取得による支出	△400	△2,600
金銭の信託の解約による収入	800	—
定期預金の預入による支出	△17	—
定期預金の払戻による収入	17	12
その他	△1,121	△596
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,353	△27,226



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△44	△1
長期借入れによる収入	10	15
長期借入金の返済による支出	△10	△15
自己株式の取得による支出	△17	△6,872
配当金の支払額	△8,100	△9,860
非支配株主への配当金の支払額	△231	△464
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△7	△6
リース債務の返済による支出	△6	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,407	△17,220
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	39,787	△32,618
現金及び現金同等物の期首残高	78,496	118,445
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	28	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	132	0
現金及び現金同等物の期末残高	118,445	85,827

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、当社グループの各事業において影響が生じております。

新型コロナウイルスによる経済活動への影響は不確実性が高いため、当社グループ事業へのさまざまな影響は来期においても一定程度残るものと仮定しております。

なお、今後の感染拡大、収束時期や収束後の市場、消費者動向には相当程度の不確実性があります。感染状況や経済環境への影響等が当該仮定と乖離する場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「映画事業」、「演劇事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「映画事業」は、映画の製作・配給・興行、ビデオ・TV番組・CF等の映像の製作販売を行っております。「演劇事業」は、演劇の製作・興行・販売、芸能プロダクションの経営を行っております。「不動産事業」は、不動産の賃貸・保守管理、道路維持清掃・維持補修工事及び高速道路施設受託運営業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	172,961	17,547	67,713	258,222	4,543	262,766	—	262,766
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,877	36	5,399	7,313	57	7,371	△7,371	—
計	174,838	17,583	73,113	265,536	4,601	270,137	△7,371	262,766
セグメント利益又は損 失(△)	33,989	4,082	18,670	56,743	78	56,821	△3,964	52,857
セグメント資産	84,760	9,596	193,142	287,498	1,444	288,943	201,339	490,283
その他の項目								
減価償却費	3,213	281	6,303	9,798	79	9,878	191	10,069
減損損失	36	—	2	39	30	69	—	69
のれんの償却額	471	—	241	712	—	712	—	712
のれんの未償却残高	1,414	—	2,756	4,171	—	4,171	—	4,171
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	4,350	165	6,076	10,592	162	10,754	101	10,856

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店・娯楽施設及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,964百万円は、セグメント間取引消去21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,986百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額201,339百万円は、セグメント間取引消去△18,167百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産219,506百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券、現先短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	116,197	7,948	65,124	189,270	2,678	191,948	—	191,948
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,652	19	4,529	6,200	42	6,242	△6,242	—
計	117,849	7,968	69,653	195,470	2,720	198,191	△6,242	191,948
セグメント利益又は損 失(△)	10,351	△1,066	17,062	26,347	△320	26,026	△3,579	22,447
セグメント資産	82,066	8,123	191,857	282,047	769	282,816	190,987	473,804
その他の項目								
減価償却費	3,014	197	5,320	8,531	69	8,601	196	8,797
減損損失	93	—	324	418	236	654	—	654
のれんの償却額	471	—	241	712	—	712	—	712
のれんの未償却残高	942	—	2,515	3,458	—	3,458	—	3,458
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	3,535	38	6,322	9,896	45	9,942	154	10,097

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,579百万円は、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,580百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額190,987百万円は、セグメント間取引消去△16,859百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産207,846百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券、現先短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり純資産額	2,091円98銭	2,115円44銭
1株当たり当期純利益金額	203円77銭	82円54銭

- (注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎については、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	36,609	14,688
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	36,609	14,688
普通株式の期中平均株式数(株)	179,659,412	177,951,279

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎については、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
純資産の部の合計金額(百万円)	388,212	389,011
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	12,370	13,191
(うち非支配株主持分(百万円))	12,370	13,191
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	375,841	375,820
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	179,658,464	177,656,028

(重要な後発事象)

該当事項はありません。